

児童発達支援 事業所における自己評価結果(公表)

公表・令和3年3月30日 (令和3年2月実施)

事業所名: 大田区立こども発達センターわかばの家(単独通所)

区分	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		・昨年度台風で倒壊した屋上のフェンスの修繕工事が完了し、十分体を動かして遊べる場が確保できています。 ・各クラスの居室の他に、屋上やホール、多目的室等、活動に応じて利用しています。思いっきり体を動かして遊ぶような場合は、クラス間で調整し、子どもの人数を制限して、安全に遊べるよう配慮しています。	
	2 職員配置数は適切であるか	○		指定基準より多くの人員を配置しています。常勤職員の他に、非常勤の専門職(心理、言語聴覚、作業療法、理学療法等)を配置し、チームでの支援体制をとっています。	集団療育の枠組みですが、個別配慮、個別対応が必要な場合が多く、全体の安全配慮等、十分に行き届かないところもあると感じています。引き続き、職員間の情報共有や連携を確実にするとともに、グループ運営の工夫に努めていきます。
	3 生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		・生活や活動の場所、物の置き場、自分の物等、お子さんにわかりやすく見通しの持ちやすいような表示や情報伝達、提示の仕方を工夫しています。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		・建物・設備が古く、経年劣化が進んでいますが、順次修繕し、また日常の清掃等、環境保全に努めています。 ・感染防止対策として、接触頻度の高い箇所の消毒や使用した遊具や玩具の消毒、換気等を行っています。 ・日課や活動によって、居室、ホール、個別室、屋上等、場所を移動して使い分け、活動しやすいようにしています。	トイレが居室に隣接しており、行き来する際に履き物の履き替えが難しく、衛生上課題があります。 →業者による除菌用のマットを導入する等の対策を講じていく予定です。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか		○	職員会議、主任会議、業務改善会議、グループ打ち合わせ等、ケース会等で、随時検討し、職員が参画できる機会を作っています。	・PDはあってもCDが行われにくいところがあります。 →PDCAサイクルを確実な実行性のあるものとし、継続的な業務改善につなげていくために、定期的に業務改善会議を行っています。引き続き、課題や目標を職員が共通認識し、計画性をもって進めていきたいと思っています。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		第三者評価を実施する他、利用開始や終了時、行事実施時等にアンケート調査を実施し、保護者の意向把握と改善に努めています。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		昨年度に引き続き、今回実施したものを区のホームページで公開予定です。	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○		3年に1度、第三者評価を実施し、業務改善につなげています。	
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		・法人として育成に主眼をおいたキャリアパスを整備し、個々の職員の育成計画を作成して計画的に研修をすすめるよう努めています。 ・OJTの強化とともに、法人内外の研修に参加する機会を積極的に設ける体制を取っています。	・今年度は新型コロナウイルスの影響で、外部の研修や会合への参加が大きく制限される状況となり、計画通りの研修が進めにくい状況でした。 →外部研修、法人研修共に、オンラインでの研修や会合に参加する機会が多くなり、今後に向けても、オンライン環境を整備していく必要がある。

区分		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		・同じ建物内に併設されている相談支援事業所や入所前の利用事業担当者等と連携しながら、ニーズや課題の客観的な把握に努めています。 ・各専門職の視点を踏まえ、アセスメントを適切に行うよう努めています。	表現が難しい子どももいるので、ケース会等では、子どもの視点に立ったニーズを意識してアセスメントを行い、そのうえで支援計画を作成するよう努めていきたいと思っています。
	11	子どもの適応行動の状況を計るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		・基本的に、新版K式発達検査2001を使用しています。その他、必要に応じて言語聴覚、作業療法等の評価を実施しています。	新版K式発達検査2001を使用していますが、職員間、保護者と共有していくためには、もっと職員全員が検査への基本的な知識と理解を得ていく必要があります。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○		・個別支援計画の中に、保護者と子どもの意向を明記するとともに、「家族支援・連携」という項目を設け、具体的な支援内容を記述しています。	ガイドラインについて、職員による理解と意識の持ち方に差があります。引き続き職員への周知を徹底し意識向上を図っていききたいと思います。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		・グループの打ち合わせ・会議等で、随時検討しています。 ・季節の行事等、行事ごとに複数担当者を設定し、チームで検討・立案しています。	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		・子どもの状況に合わせた活動プログラムを随時検討し、必要に応じて変化させてしていくようにしています。 ・子どもが活動や遊びを選択できるような工夫をしています。	もう少し見通しをもって計画的に進めていくこと（週案・月案の作成等）で、さらにお子さんの状態や発達課題に合わせた適切な活動の組み立てにしていきたいと思っています。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○		・基本的に、集団活動と併せて定期的に専門職による取り出しの個別指導を設定しており、それをふまえた個別支援計画を作成しています。 ・その他随時、個々の子どもの状態や必要に応じて個別活動を取り入れています。	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		当日支援開始前に、打ち合わせの時間を設け、その日の動きや役割分担、注意事項等について確認し、共有できるように努めています。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		できる限り、グループの職員間、専門職との振り返りの時間を設け、子どもへの理解や支援内容について、情報共有していくよう努めています。	十分な打ち合わせの時間を確保しにくい状況ですが、効率的な打ち合わせの仕方や時間設定を工夫し、引き続き職員間の共通理解を図っていくよう努めていきます。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			記録時間を確保できるよう努めましたが、適切な時間内で適切な記録作成については、再度見直し、より有効活用ができる記録にしていきたいと思っています。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		中間見直しを定期で行うとともに、その他必要に応じて子どもの状況や保護者の意向を確認し、見直しができるようにしています。	

区分		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしいものが参画しているか	○		同施設内にある相談支援事業所と緊密に連携し、サービス担当者会議にも必要に応じて参加しています。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		毎年、各関係機関との連絡会議を行い区立施設としての連携体制を構築しています。また必要に応じて個別に連絡を取り合い、連携した支援を行っています。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	○		医療的ケアについて、個別の状況を確認し、対応可能な範囲での受け入れをしています。その際、必ず、医師の指示書をいただく他、必要に応じて連絡連携しながら支援にあたっています。	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○		医療的ケアについて、個別の状況を確認し、対応可能な範囲での受け入れをしています。その際、必ず、医師の指示書をいただく他、必要に応じて連絡連携しながら支援にあたっています。	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		・保護者の依頼に基づき、移行先に指導状況報告書を提出したり、直接連絡する等、情報提供、情報共有を図っています。 ・移行後も必要に応じて連絡を取ったり訪問する等、支援をしています。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		就学支援シートを提出するとともに、就学先に訪問して個別に引き継ぎをし、情報共有と相互理解を図っています。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		・今年度は新型コロナウイルスの影響であまり実施されなかったが、都内発達支援機関のネットワーク「地域連絡協議会」や区内の「児童発達支援ネットワーク会議」等に参加しています。 ・同施設内の各種専門職や嘱託医と連携し、助言や研修を受けています。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		・例年、近隣の保育園と定期的(月2回程度)に交流し、一緒に遊んだり活動する機会を設けていますが、今年度は、新型コロナウイルスの影響で実施しませんでした。	今後の実施については、状況を見ながら、検討していきます。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		地域の各種会議やネットワーク(自立支援協議会、児童発達支援ネットワーク会議、相談支援連絡会議、要保護児童対策協議会、関係機関支援会議等)に積極的に参加していますが、今年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった会合も多かったです。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		・連絡帳のやり取りを通して、日常的に情報を伝えあっています。 ・必要に応じて、電話連絡や面談を行い、保護者との共通理解を持てるよう努めています。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○		・各クラスごとに、定期的(月2回)に親子プログラムを実施し、親子で活動を共にする中で、子どもの理解やかかわり方、親子関係についての支援をしています。	内容や成果を検証し、よりニーズに合ったものにしていけると考えています。

区分		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		事前の説明会や、契約時の重要事項により丁寧な説明を心がけています。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		日々の連絡帳やアンケート、親子プログラム、親子参加行事等の機会を通して、親子や保護者の状況の把握に努め、必要な時に適切に相談に応じたり、支援を行えるよう心がけています。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会などを開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		保護者主体で組織されている「父母会」の活動について、場所を提供したり、連絡帳で「父母会たより」を配付する等、保護者の円滑な連携のために必要に応じて、支援や協力をしています。	
	36	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		苦情の受付、解決体制を整備し、迅速な対応を心がけています。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		毎月の「クラスだより」やお知らせ等を配布したり、玄関ホールや療育室前に「お知らせコーナー」を設置し、必要な情報の発信、提供ができるようにしています。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		<ul style="list-style-type: none"> ・区の個人情報保護条例、法人の個人情報保護規程等に基づき、「情報セキュリティマニュアル」を整備し、職員に周知徹底を図っています。 ・個人情報関係の書類は、必要な時以外は施錠管理し、個人情報の受け渡しについては、その都度受け渡し簿に記入しています。 ・保護者には、契約時に、守秘義務と個人情報の取扱いについて説明し、個人情報を用いる場合には、その都度利用目的を明示し、文書での同意確認を行っています。 	
	39	障害のある子どもや保護者との意思疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者の個々の状況に応じて、配慮しています。子どもにはなるべくわかりやすく見通しの持ちやすいような意思疎通や情報伝達の方法（写真や絵カード、サイン言語、手話等）を、いろいろと工夫しています。 ・難聴者や、外国人保護者等に対しては、必要に応じて通訳の手配をしています。 	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		<ul style="list-style-type: none"> ・例年、夏祭りの際、近隣・地域に向けてご案内をし地域住民の方が多数ボランティアとして参加し協力してくださる等、地域住民の方との貴重な交流の機会となっていましたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、実施しませんでした。 	今後の状況がどうなっていくのか、見通しの持てないところですが、状況の推移を見ながら、検討していきます。

区分		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
非常時などの対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		○	感染症対応については、基本のマニュアルの他、「保健だより」を月1回定期的に、または必要に応じて号外として発行し、職員、保護者への周知を徹底しています。	・緊急時対応や防犯についてはマニュアルの整備等が不十分な状態です。再整備し、職員や保護者への周知を進めていきます。 ・「防犯・防災」の観点から、来年度から来館者に対し、受付にて「来館証」をお渡し、館内着用していただく予定です。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		毎月、いろいろな状況を想定して、避難訓練を行っています。今年度は、特に、職員の初動体制について、集中的に訓練を行いました。	・昨今の災害状況を踏まえ、必要な訓練内容について見直し、今後さらに、実効性のあるものにしていきたいと思います。 ・地域との連携、福祉避難所の開設訓練についても、今後検討していく予定です。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○		・調査票への記入を含め、事前に確認しています。 ・てんかん発作等については、事前に必ず医師の指示書の提出をお願いし、看護師、担当者の聞き取りにより対応書を作成しています。保護者の同意確認を得るようにしています。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		・医師の指示書の提出をお願いし、それに基づいて栄養士、看護師、担任等の聞き取りを行い、対応書を作成、保護者の同意・確認を得ています。 ・毎月、アレルギー面談を行い、献立表をもとに、保護者と除去材料の確認をしています。提供時には、栄養士が確認をしています。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		・まずは書くことを習慣化していくために、書式を簡素化し、気が付いた時に気軽に書き留めていくようにしています。事例集としてまとめるまでは至っていませんが、朝の打ち合わせ時に職員間で共有するようにしています。 ・「事故防止委員会」を設置し、ヒヤリハットの分析や周知の仕方について、検討しているところです。	今後、背景や傾向などを分析し、事故防止や改善に有効につなげていけると良いと考えています。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		・虐待防止や人権擁護の研修参加の機会を設け、参加した職員から、職員全体に伝達周知するようにしています。 ・「人権擁護委員会」を設置し、「人権擁護チェックリスト」を用いて、セルフチェックを行っています。	「人権擁護委員会」を中心に、職員の意識向上のための取り組みについて、検討してまいります。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○		契約の際、重要事項の説明の中で、基本事項として説明しています。 やむを得ず身体拘束が必要となるような場合には、支援計画に記載するようにしています。	・引き続き、「人権擁護委員会」で検討し、職員の意識向上と支援の質の向上につなげていきたいと思います。